

148. 多様性を内在する「小さな拠点」の俯瞰的整理の試み —生活の礎としての役割に着目した調査報告—

Overview study on “Compact living bases” possessing diversity character
—Focus on fundamental functions of daily life—

谷口 守*・山根 優生**・越川 知紘***
Taniguchi Mamoru*, Yamane Yuki**, Koshikawa Tomohiro***

Consideration of sustainable regional structures in local areas has been necessary for the depopulation society prevailing in Japan. A concept of “Compact living bases,” which is designed to secure daily life by integrating life services, has been receiving attention. These bases and similar living bases are being designed by state, prefectures and municipalities. We attempted to produce a new perspective on these potential compact living bases and similar ones using PCA and clustering. Results show differences in features and quantities of daily facilities among these compact living bases. However, similar ones are designated by different actors. A universal standard to design compact living bases appropriately will be needed when governments subsidize them.

Keywords: Compact living base, regional structure, daily facilities, depopulation.
小さな拠点, 地域構造, 生活利便施設, 人口減少

1. はじめに

少子高齢化の進行に伴う人口減少時代に突入した我が国において地域の持続可能性が重要な課題となるなか、コンパクトシティ実現による持続可能な都市の形態が模索されるようになった。2014年の都市再生特別措置法の改正¹⁾では、都市の核となるエリアを「都市機能誘導区域」とし補助金等により都市施設集約を図ることで都市の拠点形成を目指している。しかしこの改正は専ら都市部のみを念頭においている。中山間地域をはじめとした地方部における持続可能な地域構造に関する議論は喫緊の課題である一方で未だ途上にあり、法制化の実現した都市部と比較し遅れをとっていると言える。こうした時勢のなかで2014年6月に閣議決定された「骨太方針2014」²⁾では過疎地域等については基幹集落を中心とした拠点整備の方針が明記され、これに対応して同年6月に国土交通省から発表された「国土のグランドデザイン2050」³⁾では「小さな拠点」という概念が盛り込まれた。これは商業や医療等生活に最低限必要な機能を集積させた拠点地区の整備を通じ、人口減少の進む地域における日常生活の確保を目指すものである。2015年4月に国会に提出された地域再生法改正案ではこの小さな拠点形成を制度的・財政的な支援により推進する方針が明確に示され⁴⁾、地方部における持続可能な地域構造の形成に寄与することが期待されている。

一方で「小さな拠点」の名称は用いていないものの、国の意図と同様に生活サービスの集積による周辺地域の日常生活確保を目指す取り組みは地方公共団体でも既に実施されている。例えば高知県の集落活動センター推進事業⁵⁾は全国平均を上回る速さで進む県内の過疎化への対応として廃校小学校舎や集落の集会所等とその周辺を拠点とし近隣の集落との連携を図りながら地域の問題に取り組むものと

して実施され、2014年11月時点で県内14か所が設定されている。また市町村においても都市計画マスタープランにより「生活拠点」等の名称で独自に拠点を設定し地域の日常生活に必要な機能の確保を目指す例が数多くみられる。

このように複数の主体が独自に小さな拠点およびそれに類すると考えられる拠点を設定する状況が急激に生まれている。このままでは、ややもすれば、地域によっては小さな拠点が乱立し、またその逆に本来必要な拠点設定が全くなされないケースも想定される。小さな拠点形成への支援が検討される一方でその扱いに一定の規範さが見えない現時点において、現状を俯瞰的に捉えることは緊急性の高い極めて重要なテーマであるといえる。以上のような問題意識に基づき、本調査報告では既存の小さな拠点およびそれに類すると考えられる拠点の俯瞰的整理を通してその類型化を行う。その情報提供を通じ、小さな拠点を設定しようとしている市町村に対しては各拠点の計画的な位置づけとより適切な方向付けを可能とすることを目的とする。同時にまだ小さな拠点の設定を念頭に置いていない市町村に対しても、域内のあるべき地域構造を見直す上での一つのきっかけを与えることが可能となる。

この目的を達成するため、本稿ではまず2.において本調査報告の位置づけを整理する。次に3.において国・都道府県・市町村が設定する小さな拠点およびそれに類すると考えられる拠点をそれぞれ抽出し、各拠点の特性を表現する変数群をあわせて整理する。さらに4.において主成分分析を通じ、小さな拠点の特性をいくつかの軸に集約し、あわせて類型化を行う。この類型ごとに生活の礎となる施設の存在状況を5.で確認することで、小さな拠点全体の特性考察を重ね、最後に6.で結論を述べる。

* 正会員 筑波大学大学院 システム情報系 (University of Tsukuba)

** 学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (University of Tsukuba)

*** 学生会員 筑波大学 理工学群社会工学類 (University of Tsukuba)

表-1 調査対象事業・計画一覧

指定者	事業・計画名	分析対象小さな拠点例	N (重複有)
国	国土 交通省	小さな拠点 づくり事業	30
	総務省	集落ネット ワーク事業	
都 道 府 県	高知県	集落活動セン ター推進事業	14
	和歌山 県	過疎集落再生・ 活性化支援事業	
市町村	都市計画 マスタープラン	・岡山県新見市哲西周辺(道の駅) ・広島県東広島市小田周辺(廃校活用) ・山形県川西町吉田周辺(集会所) ・兵庫県六甲市千種町鷹巣周辺(廃校活用) ・高知県四万十市大宮周辺(廃施設活用) ・高知県梼原町松原周辺(集会所) ・和歌山県白浜町市鹿野周辺(役所支所) ・和歌山県有田川町板尾周辺(診療所) ・熊本県人吉市人吉駅周辺(鉄道駅) ・愛媛県今治市玉川周辺(役所支所)	44
		合計(重複除く)	104

表-2 都市計画マスタープラン分析対象都市

市街化区域有無	都市
有	弘前(0/0) 盛岡(0/0) 上越(0/2) 郡山(8/15) 宇都宮(2/6) 金沢(0/8) 岐阜(0/3) 静岡(0/6) 松江(8/11) 安来(3/5) 徳島(0/1) 今治(3/6) 南国(0/2) 高知(0/2) 熊本(1/16) 鹿児島(6/11)
無	湯沢(2/2) 山梨(4/4) 海南(6/6) 人吉(1/1)

※括弧内:「小さな拠点」に該当する拠点数/設定されている拠点の総数
※熊本市は現在政令指定都市であるが最新の交通特性調査(平成22年)時点では
中核市のため本分析では分析対象とした
※弘前市、盛岡市はマスタープラン内で拠点を図示していない

2. 本調査報告の位置づけ

2. 1 既存研究の整理

中心地の分布や特性に関する研究は 1930 年代のクリスタラー以降、理論的には多くの歴史的蓄積がある⁶⁾。実際の都市空間を対象に、近年取り組まれたものとしては、拠点の階層性に着目した高見ら⁷⁾や、都市計画マスタープランで設定された拠点到着目してその実態の研究を行った肥後ら⁸⁾や石原ら⁹⁾がみられる。

ただ、これらのほとんどは都市部の拠点到焦点をあてた研究であった。地方部の拠点到に関する研究の数はまだ少ないが、小規模中心地の振興の有効性を説いた森川¹⁰⁾や中山間地域における小さな拠点の必要を論じた藤山¹¹⁾が挙げられる。また、近年では道の駅の地域拠点としての機能を論じた山本ら¹²⁾や、海外においても Friedman¹³⁾の事例研究など。特定事例に関する研究は行われるようになってきた。しかし、包括的・俯瞰的な視点から小さな拠点を広く定量的に捉えようとした調査報告はその重要性・緊急性に関わらず、未だなされていない。

なお、アプローチ手法としても、日常生活等の持続可能性を生活利便施設分布から論じた森永ら¹⁴⁾や海道¹⁵⁾、宮木ら¹⁶⁾は存在するが、生活利便施設と拠点の関連に直接着目した検討も未だ不十分である。

2. 2 本調査報告の特長

以上のことから、本調査報告はその位置づけ及び内容として、以下のような特長を有する。

- 1) 国や地方の各所で「小さな拠点」がにわかに注目されるようになり、その準備対応が急がれるにも関わらず、参考となる客観的情報が全く整理されていない。そのニーズを満たすための本調査報告は極めて緊急性・適時性の高い取り組みといえる。
- 2) 「小さな拠点」と銘打って行政が指定した拠点のみならず、それに類する拠点も工夫して加えることで横断的な

検討を可能にしており、独自性の高い整理を行っている。

- 3) 住民アンケートを援用することで住民意識に基づいた日常生活の礎となる機能をカバーした検討を行っており、地方自治体にとってすぐに活用できる有用性を備えている。
- 4) 民間施設も含めた都市施設の立地をポイントベースで詳細かつ網羅的に把握することで、精度の高い信頼できる分析を可能としている。また、国土数値情報や電話帳等全国的に整備されているデータを分析の基本とすることで、汎用性の高いアプローチ手法を提示している。

3. 使用データ・分析方法

3. 1 用語の定義

本報告においては「地方部」を「東京区部および政令指定都市とその都市圏以外の地域」と定義した。そして分析対象である「小さな拠点」を「地方部の都市的土地利用が行われる土地(市街化区域)外において生活利便施設が一定範囲に集積した地区、または集積を目指して取り組まれている地区」とし、この定義に合致するものを分析対象とした。なお、市街化区域内では小さな拠点としてではなく立地適正化計画における都市機能誘導区域によって拠点が設定されると考えられるためその対象から除いた。

3. 2 調査対象

既存の小さな拠点を横断的に分析するために、国・都道府県・市町村それぞれが 2014 年 11 月時点で設定する該当事例を以下のとおり選定した結果、104 地区が抽出された(表-1)。なおほとんどの都道府県・市町村では小さな拠点としての位置付けを明確に行っているわけではない。そのため上記の小さな拠点の定義に該当するものを分析対象として抽出した。具体的には下記のとおりである。

- 1) 国: 閣議決定された「骨太方針 2014」内の過疎地域・条件不利地域における基幹集落を中心としたネットワーク化による地域発展を目指す実現方策として明記された 2 事業²⁾で小さな拠点とされたもの全て。
- 2) 都道府県: 都道府県の特徴的・先進的政策が蓄積された全国知事会先進政策バンク¹⁷⁾に登録された政策のうち同会先進政策創造会議にて優秀政策に選定された約 200 の政策の中から小さな拠点の定義に該当する拠点を設定する全 2 事業を抽出しこの事業で扱われた拠点全て。
- 3) 市町村: 日本全国の性格の異なる都市を分析するため全国交通特性調査過去 5 回全てで対象とされた都市のうち、地方部の都市における都市計画マスタープランによって定められた拠点で小さな拠点の定義に該当する拠点すべてを抽出(表-2)。なお、これら市町村すべてでは表-2 に示す通り 107 の拠点設定が行われているが、このうち市街化区域内に設定されている 63 の拠点は先述したとおり本調査報告の対象として扱うことはふさわしくないため、除外を行っている。この結果、44 地区を抽出した。

3. 3 小さな拠点の中心と範囲

分析では小さな拠点の中心点とその範囲を客観的に定め

表ー3 分析に用いる変数と主成分分析による成分行列

主成分及び詳細 説明変数		主成分（注1）							データの出典と時点 （注2）	備考
		I	II	III	IV	V	VI	VII		
		機能 集積軸	鉄道駅 軸	文化 施設軸	教育 施設軸	道路軸	行政 機能軸	市街化 調整 区域軸		
商業	a1) スーパー数	0.650	0.230	0.185	0.102	0.263	0.007	0.222	電)('12)	「デパート・スーパーディスカウントショップ」
	a2) 食料品店数	0.799	0.406	0.081	0.036	0.061	0.156	-0.012		「食料品・嗜好品」
	a3) コンビニ数	0.408	0.656	0.111	0.022	0.097	-0.059	-0.168		「コンビニエンスストア」
飲食	b1) 飲食店 (レストラン等)数	0.897	0.263	-0.118	0.014	0.045	0.065	0.005		大分類「飲食店」から下記3分類と「仕出し・弁当・宅配」を除く
	b2) 飲食店(酒場)数	0.870	0.118	-0.204	-0.009	-0.011	0.009	-0.031		「喫茶」「ファーストフード」
	b3) 飲食店(軽食)数	0.766	0.253	0.269	0.136	-0.079	-0.126	-0.219		「スナック・バー・酒場」
医療	c1) 薬局・薬店数	0.613	0.528	0.305	0.110	0.019	-0.010	-0.175		「薬局・薬店」
	c2) 医療機関数	0.628	0.412	0.435	0.144	-0.100	-0.152	-0.258		「病院・医院・クリニック」
業務	d1) 銀行・信金数	0.784	0.400	-0.097	0.016	0.015	0.140	0.041		「銀行」「信用金庫」
	d2) 郵便局数	0.298	0.141	-0.247	0.290	0.118	0.376	-0.052		「郵便局」
	d3) 警察消防数	-0.018	0.034	0.128	0.055	0.054	0.777	-0.110		「警察」「消防」
	d4) 行政機関数	-0.023	-0.121	0.401	0.168	-0.140	0.598	-0.011		国)市町村役場及び 公的集会施設('10)
文教	e1) 公民館・集会所数	0.092	0.107	0.586	0.104	0.413	0.297	0.084	電)('12)	「本庁」「支所、出張所、連絡所」 「上記以外の行政サービス施設」
	e2) 図書館数	0.105	0.076	0.750	0.008	0.041	0.130	-0.014		「公立公民館」「集会施設」
	e3) 中学校数	-0.078	0.050	0.330	0.715	-0.095	0.107	0.136		「図書館」
	e4) 小学校数	0.097	-0.068	-0.030	0.735	-0.066	0.031	-0.268		「中学校」
	e5) 幼・保育所数	0.282	0.225	-0.103	0.702	0.149	0.164	0.278		「小学校」
	e6) 都市公園数	0.427	0.510	-0.144	-0.072	0.059	0.297	0.472		「幼稚園・保育園」
交通	f1) 鉄道駅数	0.352	0.761	-0.025	0.055	-0.020	0.149	0.008	国)都市公園('10)	
	f2) バス停数	0.632	-0.150	0.265	0.102	0.405	-0.001	0.166	国)鉄道('13)	
	f3) 国道有無ダミー	0.232	0.077	0.072	-0.229	0.688	0.004	-0.047	国)バス停留所(概ね'10)	バス停留所数
	f4) 道の駅有無ダミー	-0.185	0.064	0.002	0.136	0.665	-0.018	-0.291	国)道路	国道(高速道路除く)
	f5) ガソリンスタンド数	0.479	0.205	0.181	0.018	0.047	0.105	-0.463	国交省「道の駅案内」('14)	http://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/
	g1) 市街化調整区域ダミー	-0.059	-0.010	0.096	0.039	-0.226	-0.145	0.674	国)燃料給油所('10)	「SSJ(除:LPガススタンド、灯油等燃料販売店)」
土地利用	g2) 用途指定ダミー	0.416	0.702	0.051	0.042	0.202	-0.104	0.074	各都市の都市計画区域 マスタープラン	
	h) 拠点人口密度	0.608	0.528	0.291	0.099	-0.046	-0.151	0.051	国)将来推計人口('10)	
	i) 拠点内全会社・法人数	0.879	0.404	0.142	0.098	0.006	0.038	-0.114	電)('12)	電子電話帳に登録された全施設
	固有値	7.306	3.362	1.982	1.848	1.526	1.516	1.443		
寄与率		27.058	12.453	7.342	6.846	5.651	5.613	5.344		
累積寄与率		27.058	39.512	46.853	53.699	59.350	64.964	70.308		

注1) 0.5以上を網掛け、-0.1未満を下線で示した。因子抽出法:主成分分析 / 回転法: Kaiserの正規化を伴うVarimax法

注2) 「国」は国土数値情報、「電」は電子電話帳2013を示す

る必要がある。本報告では中心点は各対象内における鉄道駅とし、駅が無い場合は行政機関の支所など具体的に都市計画マスタープランなどの拠点を定めている事業・計画で中心施設として明記する施設とした。施設の明記がない場合、中心となりうる公的施設(役所支所、学校、公民館、郵便局等)とし、こうした施設もない場合は交差点や高速道インターチェンジなどの交通結節点を中心とした。拠点の範囲は国土交通省の「都市再生特措法に基づく立地適正化計画制度」¹⁾を参考に中心から半径500mの範囲内とした。

3. 4 分析に用いる変数

小さな拠点の特徴を説明する変数として、表-3に示す27の変数を整備した。具体的には a)商業、b)飲食、c)医療、d)業務、e)文教、f)交通、g)土地利用、h)人口、i)産業集積に関する変数を幅広く収集した。

なお本調査報告では各施設の立地点をポイント(緯度経度)として特定する上で「電子電話帳2013」を用いた。一般的に用いられるCSVアドレスマッチングサービスは住所から街区レベルでの緯度経度を取得できるが、地方部ではその精度が低くなりがちである。このため本報告ではGoogle API V3を利用したソフトウェア「AGtoKML」を用い地番レベルの高精度な緯度経度を取得した。

4. 既存の小さな拠点の現状

4. 1 主成分分析の結果

小さな拠点の特徴を示す説明変数を集約するために主成

分分析を行った。結果固有値が1を超える7つの主成分によって累積寄与率が70%を超える説明力が得られ、各主成分軸を命名した(表-3)。なお、各主成分得点は平均0、分散1に標準化している。

4. 2 拠点の類型化の結果と考察

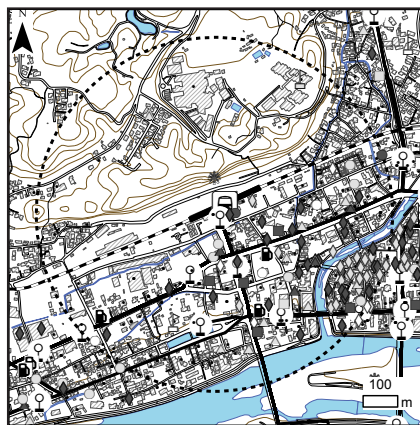
対象とした小さな拠点ごとの主成分得点を用い、クラスター分析によって小さな拠点の類型化を行った結果を命名した各類型名称とともに表-4に示す。あわせて各類型における典型的な(機能集積軸上で各類型の中央値に該当する)小さな拠点の空間特性(施設分布)を図-1に示す。

- 1) 類型Aは機能集積軸で非常に高い値を示し多様な施設の立地と一定の規模があり、「地方中心拠点」に相当する。図-1Aでは業務利用者も多い駅を中心に、商業・飲食・医療等の多くの施設の立地集積が見られる。
- 2) 類型Bでは鉄道駅軸の値が高く駅を核とした類型となっており「生活駅中心型拠点」とする。図-1Bでは鉄道駅を中心に一定の民間・公的施設の立地が見られる。
- 3) 類型Cでは文化施設軸や行政機能軸の値が高く、図-1Cで村役場が立地するように行政の庁舎・支所が立地する。これらは平成・昭和大合併前の町村役場を中心とした拠点多く、「旧町村中心型拠点」と呼ぶことが可能である。鉄道駅を持たない拠点多いことも特徴である。
- 4) 類型Dは市街化調整区域軸の値、およびその存在位置から「市街化調整区域型拠点」といえる。また、類型Eは道路軸の値が高く、図-1Eのように道の駅を中心とした

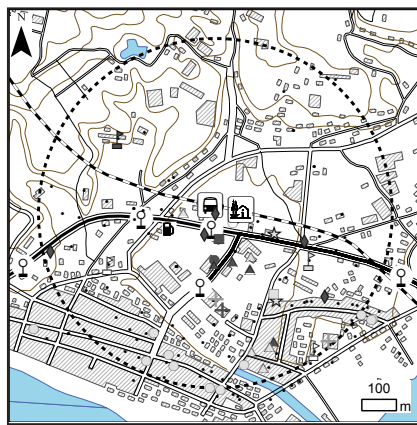
表—4 類型別主成分得点・施設数中央値

主成分及び 生活利便施設数 小さな拠点類型	N	I	II	III	IV	V	VI	VII	生活 利便 施設数 (別表)	小さな拠点例
		機能 集積軸	鉄道駅 軸	文化 施設軸	教育 施設軸	道路軸	行政 機能軸	市街化 調整 区域軸		
A 地方中心拠点	3	4.916	1.031	-1.992	-0.045	-0.768	-0.933	-1.565	108.0	・熊本県人吉市人吉駅周辺 ・秋田県湯沢市湯沢駅周辺
B 生活駅中心型拠点	6	-0.338	3.009	-0.448	0.222	0.221	0.573	-0.362	29.0	・高知県田野町田野駅周辺 ・山梨県山梨市山梨市駅周辺
C 旧町村中心型拠点	11	0.375	-0.717	0.847	-0.954	0.512	1.203	0.142	15.0	・長野県喬木村交流センターバス停周辺 ・岡山県新見市哲西周辺
D 市街化調整区域型拠点	14	-0.001	-0.245	0.186	0.411	-0.251	-0.089	1.868	14.5	・愛媛県今治市玉川周辺 ・福島県郡山市逢瀬町多田野南原周辺
E 道路型拠点	8	-0.134	-0.056	-0.005	-0.515	1.844	-1.341	-0.658	12.0	・京都府南丹市上平屋周辺 ・秋田県由利本荘市島海町上笹子周辺
F 公的施設型拠点	29	-0.333	-0.270	-0.274	0.552	-0.744	0.708	-0.464	8.0	・和歌山県白浜町市鹿野周辺 ・山形県川西町吉田周辺
G 低集積拠点	33	-0.237	-0.274	-0.358	-0.773	-0.218	-0.616	-0.078	5.0	・大分県中津市山国町槻木周辺 ・高知県四万十市西土佐大宮周辺

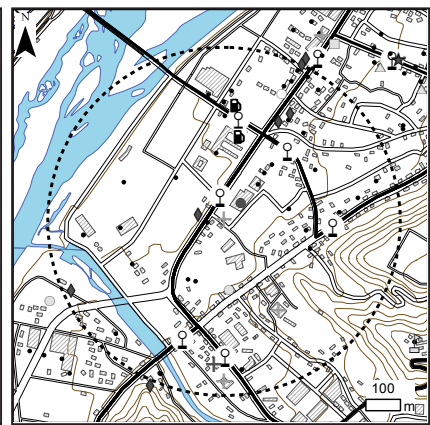
注)0.5以上を網掛け、-0.1未満を下線で示した。



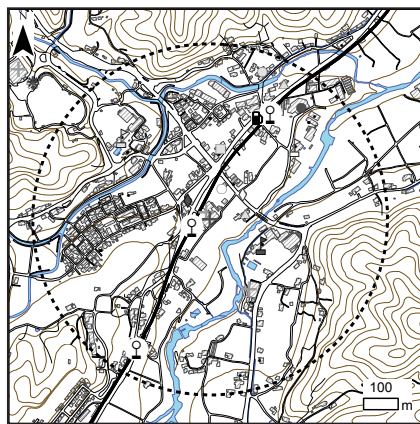
A. 地方中心拠点(人吉市人吉駅周辺)



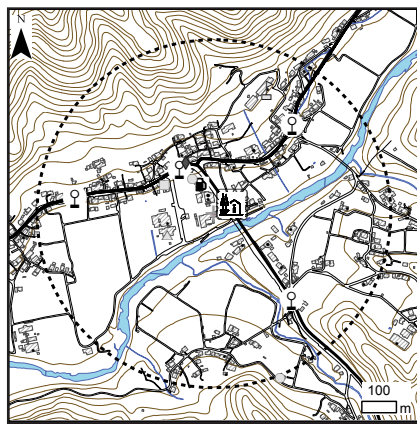
B. 生活駅中心型拠点(田野町田野駅周辺)



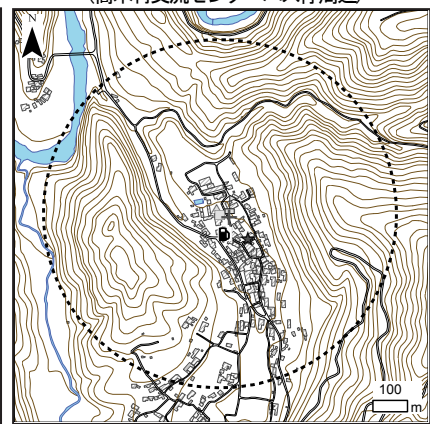
C. 旧町村中心型拠点
(喬木村交流センターバス停周辺)



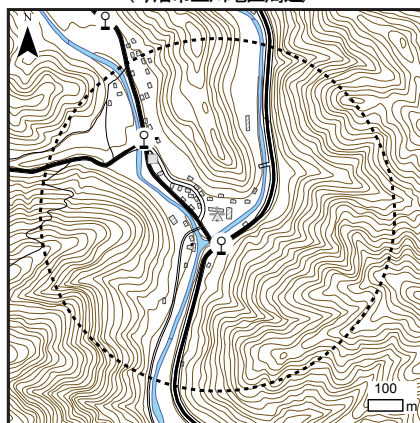
D. 市街化調整区域型拠点
(今治市玉川地区周辺)



E. 道路型拠点(南丹市上平屋地区周辺)



F. 公的施設型拠点(白浜町市鹿野地区周辺)



G. 低集積拠点(中津市槻木地区周辺)



図—1 小さな拠点類型別施設分布図

ケースが多い。このため、「道路型拠点」といえ、幹線道路沿いにガソリンスタンドなども立地していることがわかる。

- 5) 類型 F、類型 G はいずれも機能集積自体が低い、そのうち F は教育施設軸や行政施設軸の値が正であることが特徴で、「公的施設型拠点」といえる。図-1F では行政支所や郵便局の集積が読み取れる。類型 G は全ての値において負の値となることから「低集積拠点」とする。図-1G では狭小な可住地に少数の生活利便施設が立地している。この 2 類型が分析対象とした小さな拠点の約半数を占めている。

なお、類型結果の全体を通してみると、同じ設定主体が同じ制度の枠組みで指定した小さな拠点でも必ずしも同じ類型に属するとは限らないことも読み取れる。

5. 各類型における生活利便施設の立地状況

小さな拠点は主として日常生活の礎としての役割を期待して設定されている。本報告では小さな拠点内への生活利便施設立地に着目しこの役割を達成するための機能が小さな拠点内にどの程度備わっているかを確認した。なお生活利便施設とは「住宅周辺にある日常生活に必要な諸々の施設」とされるが明確な定義は存在しない。そのため既往研究では生活利便施設についてさまざまな指標を勘案しながら任意に設定されてきた^{14)・16)}。本報告では「居住地(転居先)の周辺に最低限必要と考える施設」を住民に尋ねた宇都宮市の市民アンケート結果(2014)¹⁸⁾がこの生活利便施設を的確に説明・調査していると判断した。このアンケートより、回答者の 5%以上が必要とした施設(複数回答形式、上限 5)を本報告における生活利便施設として取り扱う(表-5)。これらの施設について小さな拠点類型ごとに各施設の立地する

表—5 生活利便施設とする施設

「居住地周辺に必要な施設」 アンケート結果(注) n=905		説明変数との対応関係	
施設種別	回答者数		
スーパー・ドラッグストア	690	a1	スーパー
		c1	薬局・薬店
銀行・信用金庫	423	d1	銀行・信金
診療所・医院・クリニック	422	c2	医療機関
病院	389		
バス停	333	f2	バス停
コンビニエンスストア	312	a3	コンビニ
郵便局	246	d2	郵便局
小・中学校	209	e3	中学校
		e4	小学校
鉄道駅	173	f1	鉄道駅
百貨店・SC	153	-	(a1 スーパーに統合)
ガソリンスタンド	129	f5	GS
市役所・市民センター等	127	d4	行政機関
公園	116	e6	都市公園
飲食店(食事提供有)	106	b1	飲食店(レストラン等)
警察署・交番・消防署等	98	d3-1	警察
		d3-2	消防
幼稚園・保育所	71	e5	幼・保育所
図書館	50	e2	図書館
鮮魚・青果店等商店	49	a2	食料品店

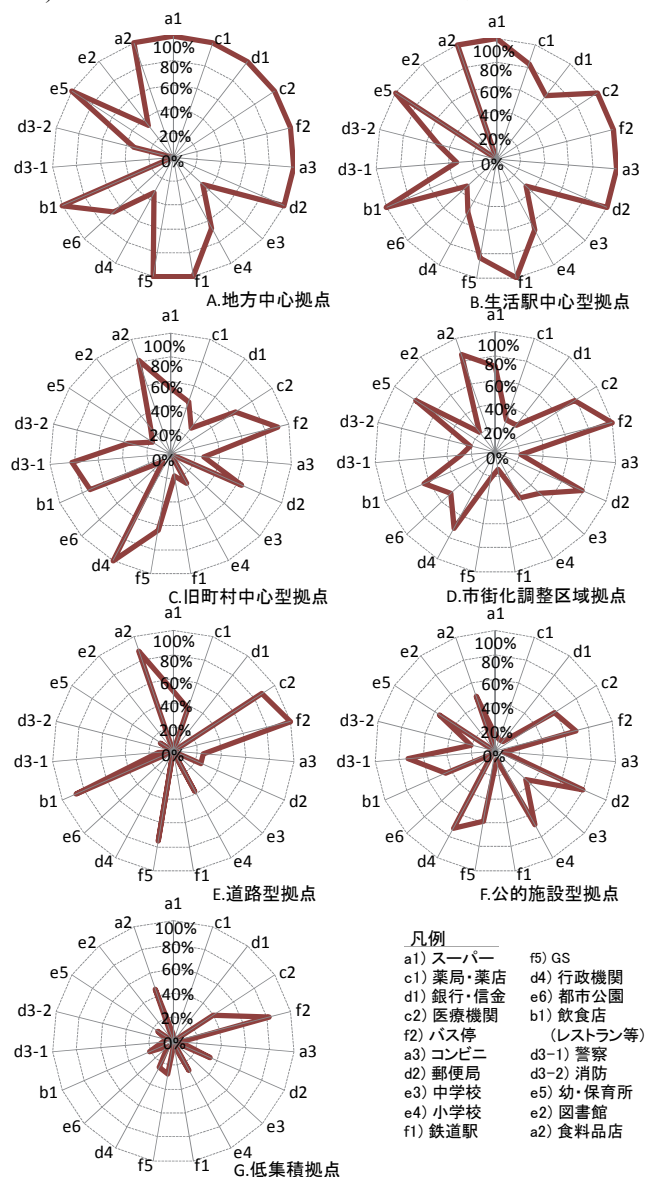
注)宇都宮市アンケートによる

2014年1月10-30日実施、複数回答形式(上限5)

18歳以上の宇都宮市民2,000人対象、回答905人(回収率45.2%)

小さな拠点の割合を示す存在確率を分析した結果を図-2に示す。この結果から以下のことが考察できる。

- 1) A.地方中心拠点や B.生活駅中心型拠点では、必要度の高い施設がほぼ備わっていることが読み取れる。
- 2) 一方で E.道路型拠点では f5.GS や b1.飲食店(レストラン等)、a2.食料品店等の施設存在確率は高いが公的施設に乏しい。C.旧町村中心型拠点や F.公的施設型拠点などは、d4.行政機関の存在確率が高い一方で a1.スーパー等民間施設に乏しいなど立地施設に大きな偏りがある。
- 3) 全体の傾向では機能集積が低い拠点では a1.スーパー、c1.薬局・薬店や d1.銀行・信金等の民間施設は立地しにくい反面、d4.行政機関、c2.医療機関、d2.郵便局等の公的な施設は立地しやすい。
- 4) 立地ニーズの高い a1.スーパーや c1.薬局・薬店、d1.銀行・信金等も、必ずしも小さな拠点内に立地しているとは限らないことが分かる。
- 5) 鉄道駅のみならずバス停すら存在せず、何の公共交通サ



ービスも無い小さな拠点も存在する。

- 6) G.低集積拠点では、バス停以外の施設の存在確率がすべて5割を切っている。
- 7)なお、図-2の解釈にあたっては、少なくとも拠点内に1軒の立地があれば存在していると判定される点に注意が必要である。たとえばD.市街化調整区域型拠点では「数量」で分析した主成分分析では民間機能軸や行政機能軸の数値が低い反面、これらの存在確率は小さくない。すなわち、拠点内でそれらの機能を満たす施設数は少ないが、存在する可能性は高いという特性が表現されている。

6. おわりに

本調査報告の主要な成果は以下のとおりである。

- 1) 分析の結果、小さな拠点を説明する上での7つの主成分と7つの類型を得ることができた。これによって各市町村が小さな拠点を解釈、計画していく上で、各拠点の位置づけの確認を可能とする一つの座標軸が提供されたといえることができる。
- 2) 同じ小さな拠点という名称であっても、その特性は千差万別であり、立地施設に大きく偏りのあるものや立地施設自体がそもそもほとんど無いケースも存在する。特に拠点内の生活利便施設数の平均値が10以下であるF.公的施設型拠点、G.低集積拠点は分析対象とした小さな拠点全体のおよそ6割をも占めている。このような現状が生じた背景には、平成の大合併で吸収合併された中山間地域の旧来からの中心地を政治的な理由から拠点からはずせなかったケースが少なくないことや、小中学校の廃校が進む中で何とかしてそこを地域拠点として活用・維持したいという場合も多い。それらは心情としては理解できるが、将来的に拠点と呼べるだけの客観的妥当性を有しているかは改めて吟味を進める必要性があろう。
- 3) 主成分分析の結果と、存在確率分析の結果が一見して異なるように見える部分があることも本調査報告の一つの興味深い成果といえる。特定の機能が「十分な数存在する」ということと、「何かはある」ということは別の意味を持っているということであり、「あることにはあるが、集客できるだけの機能があるとは思えない」小さな拠点が少なくないと思われる。生活利便施設の充足という観点から十分な水準にあるという小さな拠点は少数派であるということが理解できる。

なお、残された重要な課題として、これら小さな拠点が実際に居住者や周辺住民にとって実際どのように利用されているかという問題がある。地域によっては、これらの設定とは無関係に、周辺の幹線道路沿道の施設が生活基盤となっているケースなども十分に考えられる。また、各小さな拠点による後背地のカバー状況と、都市部の拠点をも含めたその後背地獲得競争、および相互連携の実情についても、今後の拠点の適切な設定とその形成を進める上で、その実態を明らかにしていく必要がある。

最後になったが、本調査報告においては島根県中山間地

域研究センター研究統括監の藤山浩氏、株式会社バイタルリードの森山昌幸氏、福井のり子氏に貴重なご意見を頂いた。またJSPS 科学研究費(26289170)の助成を得た。記して謝意を申し上げる。

【参考文献】

- 1) 国土交通省:都市再生特措法に基づく立地適正化計画制度,
- 2) http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html, 最終閲覧 2014.11.
- 3) 内閣府経済財政諮問会議:経済財政運営と改革の基本方針2014~デフレから好循環拡大へ~, <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2014/decision0624.html>, 最終閲覧 2014.12.
- 4) 国土交通省(2014)国土のグランドデザイン 2050, http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html, 最終閲覧 2014.12.
- 5) 国土交通省社会資本整備審議会(2015)コンパクト+ネットワークの取組みの状況, http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/toshi01_sg_000139.html, 最終閲覧 2015.4.
- 6) 高知県:集落活動センター支援ハンドブック, <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/121501/syuraku-center-handbook.html>, 最終閲覧 2014.12.
- 7) たとえば、藤井正,神谷浩夫編著(2014)よくわかる都市地理学, ミネルヴァ書房.
- 8) 高見淳史,室町泰徳,原田昇,太田勝敏(1997)センターの階層化と自動車利用削減との関係に関する分析, 日本都市計画学会学術研究論文集, No32, pp.601-606.
- 9) 肥後洋平,森英高,谷口守(2014)「拠点へ集約」から「拠点を集約」へ安易なコンパクトシティ政策導入に対する批判的検討, 都市計画論文集 vol49-3, pp.921-926.
- 10) 石原周太郎,服部翔馬,野嶋慎二(2014)地域拠点の役割と位置づけ方針に着目した都市構造のあり方に関する研究-都市計画マスタープランを策定している全国の中規模都市を対象として-, 都市計画論文集 vol49-3, pp.699-704.
- 11) 森川洋(2009)都市システムの変化と過疎地域対策, 地理学評論 vol82-3, pp.167-187.
- 12) 藤山浩(2013)中山間地域の新たなかたち, 小田切徳美・藤山浩編, 地域再生のフロンティア, 農山漁村文化協会, pp.305-345.
- 13) 山本祐之,湯沢昭(2012)道の駅における地域振興機能としての農産物直売所の現状と効果に関する一考察-関東地方の道の駅を対象として-, 都市計画論文集 vol47-3, pp.985-990.
- 14) Avi Friedman(2014)Planning Small and Mid-Sized Towns, Routledge, USA.
- 15) 森永武男,有馬隆文,萩島哲,坂井猛(2000)生活利便施設の分布から見た生活環境に関する研究, 都市計画学会学術研究論文集, No35, pp.991-996.
- 16) 海道清信(2001)人口密度指標を用いた都市の生活環境評価に関する研究-交通生活及び徒歩圏の地域生活施設を中心に-, 日本都市計画学会学術研究論文集, No36, pp.421-426.
- 17) 宮木祐任,根本拓哉,陳鶴,谷口守(2013)都市サービスの変遷から見た集落の存立状況-高齢者が容易に歩けるスケールから考える-, 土木学会論文集 D3, Vol69-5, pp.1_275-1_281.
- 18) 全国知事会:先進政策バンク, <http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/>, 最終閲覧 2014.11.
- 19) 宇都宮市ネットワーク型コンパクトシティ有識者会議資料(2014)拠点到誘導を図る都市機能について.